

中部国際空港(株)

<https://www.centrair.jp/corporate/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

航空輸送の円滑化を図り、もって航空の総合的な発達に資するため、中部国際空港の基本施設(滑走路、エプロン等)、航空保安施設等の設置及び管理を行うものである。
(参考)財政投融資対象外の主な事業としては、中部国際空港の機能利便施設(航空旅客・貨物取扱施設、事務所・店舗、送迎・見学者施設等)の設置及び管理がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

元年度財政投融資計画額	30年度末財政投融資残高見込み
34	1,444

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	30年度	元年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	-	-	-
2.国の収入(国庫納付等) ※	△134	△127	+8
3.出資金等の機会費用	△396	△375	+21
1~3 合計=政策コスト(A)	△531	△502	+29
分析期間(年)	17年	16年	△1年

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	30年度	元年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	△531	△502	+29
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用	37	32	△5
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△568	△534	+34
国の支出(補助金等)	-	-	-
国の収入(国庫納付等)※	△134	△127	+8
剰余金等の機会費用	△433	△407	+26
出資金等の機会費用	-	-	-

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出)(単位:億円)

	30年度	元年度	単純増減
政策コスト	△531	△502	+29
単純比較(調整前)			
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を元年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整(30年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減(②-①)
	△510	△506	+4

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・旅客数増に対応するための新規設備投資によるコスト増 (+70億円)
- ・旅客数需要見込の増に伴う経費増によるコスト増 (+51億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・旅客数需要見込の増に伴う収益増によるコスト減 (△117億円)

④ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	貸付及び調達金利を+1%させた場合	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等)※	3. 出資金等の機会費用
△502	△294	+208	-	+17	+190

(A) 政策コスト【再掲】	業務収入を△10%させた場合	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等)※	3. 出資金等の機会費用
△502	△393	+109	-	+24	+85

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 中部国際空港の整備事業のうち、空港施設の建設等の政府保証債対象事業を試算の対象としており、日本政策投資銀行の融資対象事業は含まれていない。
- ② 分析期間は、政府保証債の償還が完了するまでの16年間としている。
- ③ 業務収入については、平成19年6月に国土交通省交通政策審議会において示された需要予測をもとに、最近の状況を加味して推計している。

年 度	実績			見込み	計画	試算前提		
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2025	2030
営業収入(億円)	545	541	584	647	661	646	730	741
発着回数(万回)	9.8	10.1	10.1	10.4	11.4	11.6	13.0	13.0

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

(理由)

中部国際空港の整備事業は、大都市圏の国際拠点空港を緊急に整備し、国際・国内の航空ネットワークの充実を通じて我が国経済社会の発展に資する公共性の高い事業であることから、建設期間中、各年度の事業費の一部に充当するため、自動車安全特別会計から出資金及び無利子借入金を受け入れている。

(仕組み)

出資金 事業費×13.3%×2/5
無利子借入金 事業費×26.7%×4/5

(根拠法令)

中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号) 第5条、第9条、附則第2条

(政府及び地方公共団体の出資)

第5条 政府は、前条第1項の規定による指定をしたときは、予算で定める金額の範囲内において、指定会社の株式を引き受けるものとする。

2 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、指定会社に追加して出資することができる。

3 地方公共団体は、総務大臣と協議の上、指定会社に出資することができる。

4 指定会社は、新株を発行しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

(資金の貸付け)

第9条 政府は、予算の範囲内において、指定会社に対し、第6条第1項第1号から第4号までの事業に要する経費に充てる資金を無利子で貸し付けることができる。

附 則

(資金の貸付けの特例)

第2条 政府は、当分の間、指定会社に対し、第6条第1項第1号の事業で日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法(中略)第2条第1項第1号に該当するものに要する費用に充てる資金の一部を無利子で貸し付けることができる。

2 前項の規定による貸付金の償還期間は、二十年(五年以内の据置期間を含む。)以内とする。

3 前項に定めるもののほか、第一項の規定による貸付金の償還方法は、政令で定める。

6. 特記事項など

- ① 中部国際空港株式会社は、平成10年5月1日に設立され、同年7月1日に「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」に基づき中部国際空港の設置及び管理を行う者として国土交通大臣が指定したものであり、平成17年に開業した中部国際空港の建設・運営を行っている。
- ② 中部国際空港整備事業には、無利子資金として、国からの出資金及び無利子借入金の他、地方公共団体からの出資金及び無利子借入金、民間からの出資金が投入され、有利子資金として、政府保証債、日本政策投資銀行及び民間金融機関融資が用いられている。特に、民間の出資比率は50%となっており、民間の資金と経営ノウハウを積極的に活用するものとなっている。
- ③ 現下の経済情勢を踏まえ、今後の業務収入見込みの伸び率が上記の試算前提より各年0.1%低くなった場合には、分析期間全体を通じて業務収入は全体として87億円(総収入に対して0.76%相当)減少する。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

中部国際空港は、首都圏、近畿圏に次ぐ中部圏の国際拠点空港として、21世紀の中部圏の航空需要に対応するのみならず、国際・国内の交流を支える航空ネットワークの基礎となり、また高度な人口・産業集積を有する中部圏の今後の発展の礎となるもので、国際・国内交流の促進、物流効率化の促進、産業の発展等多様な社会・経済的便益を有するものである。

事業から生ずる便益については定量的に把握することが困難な面があるものの、平成22年2月策定の「航空関係公共事業評価」(国土交通省)に則り、利用者効果、供給者効果、地域企業・住民効果を社会的・経済的便益として計算した。

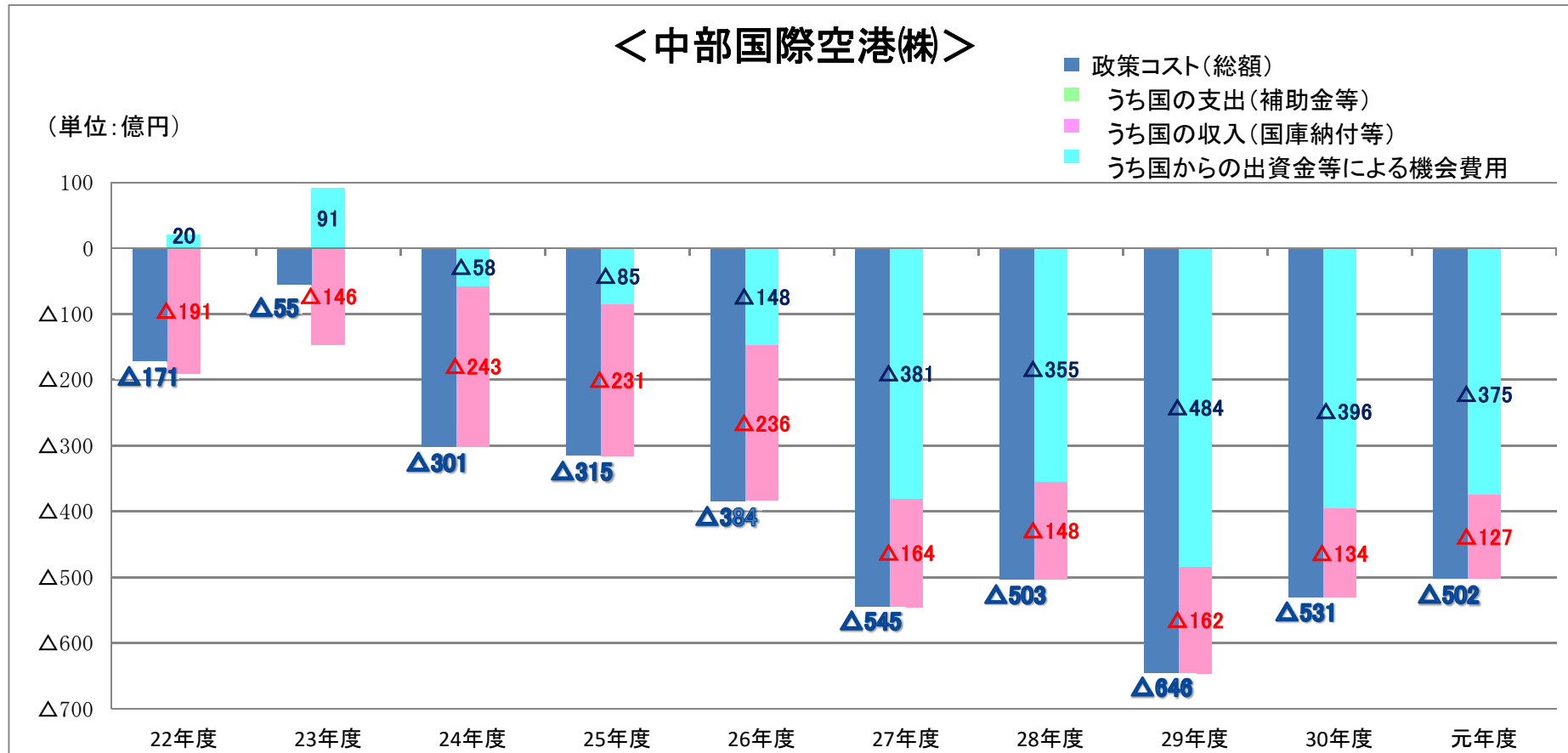
社会的割引率を4%とし、分析期間を36年とした場合
20,087億円

社会的割引率と分析期間を政策コスト分析と同じとした場合
16,185億円

<参考>

中部国際空港の概要	平成29年度運用実績	平成30年度運用実績(速報)
・ 空港用地 約470ha	・ 発着回数 100,971回	・ 発着回数 103,310回
・ 滑走路 3,500m×1本	・ 旅客数 1,153万人	・ 旅客数 1,235万人
・ 運用時間 24時間	・ 貨物量 17.9万トン	・ 貨物量 19.4万トン

(参考) 構成要素別政策コストの推移



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(ポイント)

・需要の変化や金利の変動により政策コストに増減はあるものの、分析期間中、出資金等の機会費用を上回る法人税が発生するため、政策コストはマイナスとなっている。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	29年度末実績	30年度末見込	元年度末計画	科目	29年度末実績	30年度末見込	元年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	18,869	27,494	13,166	流動負債	49,005	37,435	36,697
現金及び預金	13,025	20,210	5,497	買掛金	1,304	1,503	1,511
売掛金	3,466	3,839	3,894	短期借入金	2,282	2,282	2,282
商品	1,405	1,620	1,629	1年内償還予定の社債	31,696	16,397	20,799
貯蔵品	266	298	331	1年内返済予定の長期借入金	7,474	8,076	8,076
繰延税金資産	169	166	150	リース債務	12	11	3
前払費用	34	16	23	未払金	4,415	6,789	1,917
その他	517	1,356	1,653	未払費用	113	132	139
貸倒引当金	△ 13	△ 12	△ 12	未払法人税等	644	1,076	732
固定資産	426,687	431,319	439,596	前受金	384	395	401
有形固定資産	409,097	413,307	421,595	預り金	419	507	558
建物	59,465	61,532	69,388	賞与引当金	240	243	257
構築物	49,449	45,881	51,889	ポイント引当金	23	23	23
機械及び装置	4,542	4,701	4,712	その他	1	-	-
車両運搬具	92	74	59	固定負債	296,859	315,843	306,405
工具、器具及び備品	3,292	3,026	5,000	社債	139,671	164,783	162,192
土地	290,225	290,266	290,266	長期借入金	150,409	142,333	134,258
リース資産	25	17	7	リース債務	15	7	4
建設仮勘定	2,009	7,809	274	退職給付引当金	551	639	732
無形固定資産	5,745	6,624	7,064	役員退職慰労引当金	32	39	46
商標権	7	14	13	繰延税金負債	4,756	6,562	7,694
ソフトウェア	929	2,581	3,232	その他	1,425	1,479	1,479
水道施設利用権	4,177	3,985	3,792	(負債合計)	345,864	353,278	343,102
その他	632	44	26	株主資本	99,953	105,853	109,976
投資その他の資産	11,845	11,388	10,937	資本金	83,668	83,668	83,668
関係会社株式	1,017	1,017	1,017	政府出資金	33,466	33,466	33,466
長期前払費用	10,815	10,357	9,905	地方公共団体出資金	8,368	8,368	8,368
その他	13	14	14	民間出資金	41,834	41,834	41,834
繰延資産	-	-	-	利益剰余金	-	-	-
社債発行費	261	319	316	その他利益剰余金	16,285	22,185	26,308
				(準備金(租税特別措置法))	11,531	15,593	18,072
				(繰越利益剰余金)	4,754	6,592	8,236
				(純資産合計)	99,953	105,853	109,976
資産合計	445,818	459,132	453,078	負債・純資産合計	445,818	459,132	453,078

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	29年度実績	30年度見込	元年度計画
売上高	58,411	64,700	65,629
施設使用料収入	32,534	34,740	35,644
商品売上高	23,919	27,538	27,274
その他売上高	1,958	2,422	2,711
売上原価	39,221	43,312	45,421
売上総利益	19,190	21,388	20,208
販売費及び一般管理費	10,423	12,199	13,476
営業利益	8,766	9,189	6,732
営業外収益	248	331	245
受取利息	1	1	1
その他	248	330	244
営業外費用	953	920	956
支払利息	110	107	101
社債利息	755	737	775
その他	88	76	80
経常利益	8,062	8,600	6,021
特別利益	4	33	-
特別損失	297	268	250
税引前登記純利益	7,768	8,365	5,771
法人税、住民税及び事業税	797	862	526
法人税等調整額	1,478	1,603	1,122
当期純利益	5,493	5,900	4,123

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。